

平成20年度事務事業評価表

作成日：平成20年6月11日

評価対象年度：平成 19 年度				管理No.	2-1-8-3
事務事業名 市町村共済組合事務事業				部等名	総務部
予算科目	会計	科目コード	予算細目名	課等名	総務課
	一般	01-020101002	細々目名	係等名	職員係
政策体系	基本目標	2	住民と行政の協働による自立したまちづくり		
	施策	1	安定した財政基盤の確立・行政改革の推進・効率的な財政運営		
	基本事業名	8	職員の福利厚生		

事業概要・実施内容	市町村共済組合は、組合員と家族の生活の安定と福祉の増進を図ることを目的として「地方公務員等共済組合法」に基づいて運営されています。この事業では、市町村共済組合が行う事業に関する事務手続きを行う。				
根拠法令等	地方公務員等共済法	事業の種類	<input type="checkbox"/> 維持管理事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他事業		
		評価区分	<input type="checkbox"/> 事前評価 <input checked="" type="checkbox"/> 事後評価		

重点事業区分	<input type="checkbox"/> 重点事業		事業実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 期間限定 (年度 ~ 年度)		
決算額	1 報酬	円	11 消耗品費	円	15 工事請負費	円
	4 共済費	304,317,221 円	12 役務費	円	18 備品購入費	円
	8 報償費	円	13 委託料	円	19 負担金補助及び交付金	円
	9 旅費	円	14 使用料及び手数料	円	合計	304,317,221 円

1. 事務事業の現状把握 (Do)

(1) 事務事業の目的と手段

対象 (誰を、何を)	職員				
手段 (事業の具体的な内容、手順等)	福島県市町村職員共済組合の行う事業・制度の受給資格等を得るための申請事務。				
意図 (対象を、どのような状態にしたいのか)	職員及び被扶養者の生活の安定と福祉の向上を図る。				
活動指標名・式 (アウトプット) ※活動の大きさを表す指標	指標 (1)	名称	式	申請事務件数	
				147件	
成果指標名・式 (アウトカム) ※意図の達成度を表す指標	指標 (1)	名称	式	受給資格認定件数	
				147件	
事務事業を実施 (意図を実現) することで、施策にどのように貢献していますか 適正かつ効率的な処理を行う。					

(2) 指標・総事業費の推移

区分	単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	20年度 (見込み)	21年度 (最終目標)
指標	活動指標 (1)	件			147	140
	活動指標 (2)	件				
	成果指標 (1)	件			147	140
	成果指標 (2)	件				
投入量	事業内訳	国・県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円			304,317
	事業費計 (A)	千円			304,317	323,418
人員費	職員数	人			0.2	0.2
	人件費平均額 (年)	千円			8,373	8,373
	人件費計 (B)	千円			1,675	1,675
	総事業費 (A+B)	千円			305,992	325,093

(3) 事務事業の環境変化・市民の意見等

①、事業の開始時期から、または5年前と比べ事業を取り巻く環境(対象者・法令等・社会情勢)はどう変わりましたか?	公益法人等派遣制度及び育児休業取得者の事務が増加している。
②この事業に対して、関係者(市民・議会・事業対象者・利害関係人等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?	特になし

2. 事務事業の評価 (Check)

【目的妥当性評価】		
施策体系との整合性 <input checked="" type="checkbox"/> 有 【理由↓】 <input type="checkbox"/> 無 【理由↓, ⇒改革改善案へ】	市が行なう必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 有 【理由↓】 <input type="checkbox"/> 無 【理由↓, ⇒改革改善案へ】	対象・意図の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有 【理由↓】 <input type="checkbox"/> 無 【理由↓, ⇒改革改善案へ】
健康で安心でき、前向きに働ける環境をつくり生活の安定を得ることは、公務能率の維持向上が図られ、その結果、適正かつ効率的な処理を行うことにつながる。	地方公務員等共済法に基づき事業を実施する。	地方公務員等共済法により対象・意図ともに妥当である。
【有効性評価】		
成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 有 【理由↓, ⇒改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 無 【理由↓】	事業の中止・廃止による影響 <input checked="" type="checkbox"/> 有 【理由↓】 <input type="checkbox"/> 無 【理由↓, ⇒改革改善案へ】	類似事業との統廃合の可能性 <input type="checkbox"/> 有 【理由↓, ⇒改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 無 【理由↓】
法律に基づいた福利厚生事業のため見直しの余地がない。	地方公務員等共済法により事業者が実施義務を負っています。	職員の共済事業なので他にはない。
【効率性評価】		【公平性評価】
事業費の削減余地 <input type="checkbox"/> 有 【理由↓, ⇒改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 無 【理由↓】	人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 有 【理由↓, ⇒改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 無 【理由↓】	受益者負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 有 【理由↓, ⇒改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 無 【理由↓】
コストの大部分は福島県市町村職員共済組合への負担金であるが、この金額は、地方公務員等共済組合法に定められた負担率により算出されたものである。		現在、この事業だけの専任でなく、他の幾つかの事業と兼務しており、削減することは難しい。
地方公務員等共済法により市と職員の負担率が定められている。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括 (振り返り、反省点)																							
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	⇒ 内部管理事務であるので、今後とも効率的な事務の執行に務めたい。																							
(3) 今後の事業の方向性	(5) 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業の統廃合 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善しない)	廃止・休止の場合は記入不要 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				
(4) 改革改善案の概要																								
(6) 改革改善を実現する上での解決すべき課題と解決策																								

4. 事務事業の2次評価結果

2次評価対象

2次評価対象外

(1) 2次評価者としての評価結果	(2) 評価結果の根拠と理由																							
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	⇒																							
(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案)	(4) 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業の統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善しない)	廃止・休止の場合は記入不要 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				
(5) その他、2次評価会議で指摘された事項																								